



発行日 2013年11月15日

発行 一般社団法人日本リスク研究学会

会長 甲斐倫明

事務局 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-4-19 株式会社国際文献印刷社内
日本リスク研究学会事務局 発行責任者・情報管理委員会 瀬尾佳美
TEL : 03-5389-3013 FAX : 03-3368-2822
mail: sra-japan@bunken.co.jp URL: http://www.sra-japan.jp/cms/

日本リスク研究学会は、日本におけるリスク研究と研究者相互の交流を図ることを目的として、1988年に米国に本部をもつ国際的なリスクについての学術団体であるSRA(The Society for Risk Analysis)のJapan sectionとして発足しました。現在では、米国、欧州、東南アジアの諸学会と緊密な連携をとりつつ独自の活動を展開しています。

1. From the president

日本リスク研究学会長 甲斐倫明

日本リスク研究学会は、米国のリスク分析学会 (The Society for Risk Analysis、以下 SRA) の Japan-Section という位置づけで発足しました。設立時の会員は米国 SRA の会員でもありました。その後、諸先輩方々のご尽力によって、日本の学術組織とし会員拡大と共に発展し、2010年には社団法人としてスタートしています。その間、米国の SRA は、世界に SRA の regional 組織の設立に貢献しながら拡大しています。米国 SRA は、世界の regional 組織を統一的に管理し、SRA 組織を one world とする方向で進んでいます。SRA の regional 組織の要件として、「Officers and voting members of the regional organization must be members of the SRA. Regional organization bylaws and subsequent amendments must be approved by the SRA council. (正確さのため原文で示した)」となっており、日本リスク研究学会が SRA の regional 組織であるとするならば、本学会の正会員は米国 SRA メンバーでなくてはなりません。この問題は、現在、理事会で対処を検討しているところですが、日本リスク研究学会は法人化して日本の法律上運営が独立した組織として機能している現在、本学会の基本的なスタンスは、独立した学会組織としての機能を維持しながら SRA との良好な関係構築を目指すことです。実は新たな関係構築の模索は現在に始まった課題ではなく、関澤元会長のと時の SRA との交渉、さらには池田元会長 (当時 SRA 理事) の時代にまで遡ることができます。つまり、日本リスク研究学会と SRA の関係は、SRA を中心とする one world 構想の下で例外的ではありますが、新たな関係構築が求められてきました。今後、韓国や中国 (台湾も含む) との関係強化することで、アジア地域における international な体制づくりが可能なのかどうか、SRA に貢献しながらも、日本リスク研究学会は独立した組織として、国際的に良好な関係を構築するための具体的な活動が今求められています。来年度の8月には台湾でアジア地域のリスク関連学会の東アジア会議の開催が予定されています。詳細な案内は準備中のようですが、研究交流だけでなく、東アジアの国際関係を構築する機会となることが期待されます。多くの会員の参加を希望します。日本リスク研究学会理事会としては、現在の学会組織の機能と会員の利益を守りながらも、国際的な関係づくりに貢献できるような取組みを推進していく予定です。会員の皆様のご意見やご要望などありましたら、学会事務局のほうまでご連絡いただければ幸いです。

2. 年次大会にご参加ください！

大会実行委員長 長坂俊成

リスクリテラシーの再構築 —3.11以降のリスクガバナンスを踏まえて—

リスクリテラシーは、不確実性を孕むリスクに個人や社会が適切に対応するために必要な知識と能力を意味する。東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故は、一般市民のみならず専門家や行政、事業者に対してリスクリテラシーの本質的な欠陥を突きつけた。これまで、リスクリテラシーは、典型的には専門家の間で科学的に了解された知識を非専門家である一般の市民に教育を通じて理解させるものとしてとらえられてきた。また、リスクリテラシーは、リスクコミュニケーション論の発展過程の中で、社会的な文脈の中でリスクを扱うための知識としても拡張されてきた。

しかしながら、3.11以降、「想定外」、「専門家バイアス」、「レジリエンス」、「状況のコントロール」、「トレードオフ」、「閾値の有無」、「原発事故関連死」、「町外コミュニティ」、「世代間倫理」など、リスクやその対策、被害に対する補償の在り方を巡る様々な言説がメディアを通じて市民に一方的に流されている。まさに、このような状況は、これまでの専門家対非専門家をベースとするリスクリテラシーから、リスクを社会全体で協治する「リスクガバナンス」を高度化するためのリスクリテラシーへの再構築を求めている。

そこで、本学会はリスクを巡る分野横断的な研究ネットワークという原点に立ち返り、今大会では、個々の研究発表や企画セッション、シンポジウムでの討論を通じて、新たなリスクリテラシーの

方向性について分野を超えて議論を深めたい。全体シンポジウムのテーマも、大会テーマと同様とし、リスクマネジャー養成や科学コミュニケーター養成、消費者行政はじめ、自然災害、食品、化学物質、放射線などを巡るリスク教育にかかわる専門家や実務家の方々から、リスクリテラシーを巡る話題提供をいただき、今後の在り方について会場を交えた深い議論を行いたいと思います。多くの会員の皆様のご参加と活発な議論を期待しております。

大会HP <http://www.sra-japan.jp/SRAJ2013HP/>

3. 委員会報告

3.1 事業委員会報告

事業委員長 岸本充生

事業委員会ではリスク概念およびリスク分析手法の社会実装を目指して、2013年春頃からタスクグループ(TG)の呼び掛けを行ってきました。年次大会の初日である11月15日(金)の18時から初のタスクグループ・ミーティングを開催します。これまでタスクグループへの参加を表明してくださった人たちはもちろん、年に1度の年次大会以外にも、本学会の横断的な特徴を生かした活動に関心のある方はぜひご参加ください。当日は、いま何を議論すべきか、といった基本的な話から、具体的な活動プランまで幅広く議論する予定です。飛び込みでの「5分プレゼン」も歓迎します。

3.2 経理報告

産業総合研究所 恒見清孝

10月23日に学会の会計中間監査があり、経理関連に問題ないことを確認いたしました。ただし、会費支払い実績も例年どおり半期で85%程度の納入率です。残り15%の未支払いの会員の皆様は、お手数ですが早めのお支払いをお願いいたします。また、電子投稿システムサーバーの移設等で今年度は経費がかさむ予定ですので、11月大会の経費を削減するために講演論文集の印刷を行いません。要旨の電子ファイルをウェブでご提示する形式となりますが、ご協力をお願いいたします。

4. 東日本大震災調査特別委員会より報告とお願い

東日本大震災調査特別委員会 前田恭伸

昨年の「わが国が進むべき未来予測のためのアンケート調査 第1回調査」には多数のご協力をいただきありがとうございました。多くの時間を割いて、丹念にご回答くださったものが多数見受けられました。頂いたご回答は貴重なご意見、資料として皆様にフィードバックすべきものと考えております。そこで、委員会ではご意見をまとめ、また回答を基にしたシナリオを作成いたしました。これを皆様にフィードバックするとともに、さらに今後の進むべき方向性、考えられるリスクを明らかにするために第2回目の調査を実施することいたしました。

つきましては、下記にアクセスし、アンケートにご回答をお願いいたします。

<http://www.sra-japan.jp/cms/modules/repo/index.php?id=9>

また今回の調査について質問、コメントなどございましたら、学会ウェブサイトの問い合わせページからご

http://www.sra-japan.jp/cms/modules/liaise/index.php?form_id=6

回答締切 2013年12月16日

5. 編集後記

今週末は年次大会です。沢山の参加者による活発なご議論を期待しております。第二号の発行が遅れましたことお詫び申し上げます。

青山学院大学 瀬尾佳美
